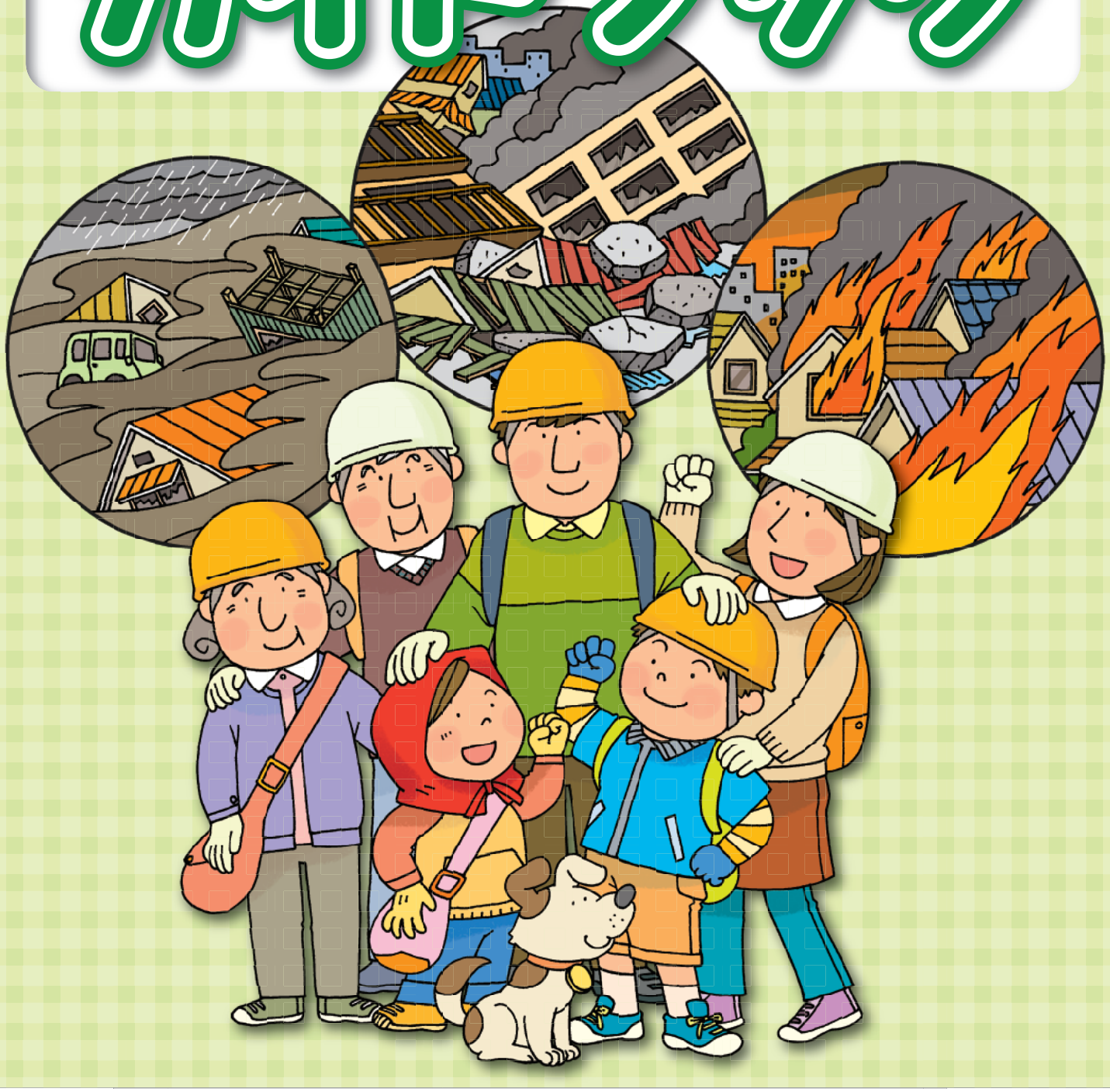
さまざまな災害に備えておきましょう

防災総合ガイドブック



御宿町

平成30年3月発行

はじめに

防災対策は日ごろの備えから！

地震や風水害などの自然災害は、私たち人間の力では食い止めることはできませんが、災害による被害は、日ごろの備えによって減らすことができます。自治体などによる防災の取り組み（公助）はもちろんのこと、自分のことは自らで守る（自助）や地域の人たちで助け合うこと（共助）こそ、災害による被害を少なくするためには不可欠な取り組みといえます。

いざというときに備えて、非常持出品の準備や家屋の耐震改修、家具の固定など、まずは身のまわりの安全対策から始めましょう。また、大きな災害が発生した場合、自治体などの防災機関による活動には限界があります。こうした場合には、何よりも地域の人たちの協力が必要です。地域の人たちで協力して、災害時にすばやく行動できる体制をつくりましょう。

もくじ

プロローグ
あの日あのときを忘れない …… P1
大規模災害の発生に備えた取り組みをしましょう …… P2

地震対策
地震発生！　そのときどうする？ …… P4
地震による災害を理解しよう …… P6
大きな揺れを感じたとき …… P8
屋内にいたら／屋外にいたら
大きな揺れに備えて …… P10
家の中の安全対策／家の周囲の安全対策

津波対策
津波の危険から身を守りましょう …… P14
御宿町津波ハザードマップ …… P18

風水害対策
強い雨風に警戒しましょう …… P20
風水害に備えましょう …… P21
集中豪雨やゲリラ豪雨から身を守りましょう …… P22
風水害から命を守る！「危険判断能力」を高めましょう …… P24
土砂災害から身を守りましょう …… P26
竜巻から身を守りましょう …… P28
高潮から身を守りましょう …… P29

火災対策
火災による被害をなくしましょう …… P30
危険を感じたらすぐ避難しましょう …… P32
火災に対する備えをしておきましょう …… P33

原子力災害対策
もし、原子力災害が起きたら …… P34
退避や避難の指示が出たら …… P35

災害時の避難
家族との連絡方法などを決めておきましょう …… P36
災害時の避難のポイント …… P38
避難所生活での心得 …… P40

地域防災
地域ぐるみで支え合いましょう …… P42
要配慮者を支援しましょう …… P44

応急手当て
いざというときの応急手当て …… P46

非常持出品
準備しておきたい非常持出品は？ …… P48

あの日あのときを忘れない

阪神・淡路大震災

1995（平成7）年1月17日午前5時46分、淡路島北部の北淡町野島断層を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生しました。この地震は、内陸で発生した直下型地震で、神戸市須磨区鷹取、中央区三宮、宝塚市の一部および淡路島の東北部の北淡町などで震度7を観測しました。

この地震によって、死者6,434人、行方不明者3人、負傷者4万3,792人を数えました。また、死者の約8割が家が倒壊したり、家具が倒れたことによる窒息・圧死でした。

東日本大震災

2011（平成23）年3月11日午後2時46分に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生しました。

この地震により宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県、茨城県、栃木県で震度6強など広い範囲で強い揺れがありました。また、太平洋沿岸を中心に高い津波が襲い、特に東北地方から関東地方では大きな被害がありました。

この地震と津波によって、死者・行方不明者は1万8,440人を数えました。中でも、9割以上の人が津波で亡くなりました。

■阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害状況

項目		阪神・淡路大震災	東日本大震災
人的被害	死者数	6,434人	15,894人
	行方不明者数	3人	2,546人
	負傷者数	43,792人	6,156人
	避難者数	316,678人	556,130人
住家被害	全壊家屋	104,906棟	121,772棟
	半壊家屋	144,274棟	280,921棟
	一部破損	390,506棟	726,509棟
	床上浸水	－	1,766棟
	床下浸水	－	10,144棟
火災	全焼	7,036棟	297棟
	半焼	96棟	
	部分焼※	333棟	－
電気	停電	約260万戸	約891万戸
ガス	供給停止	約86万戸	約48万戸
水道	断水	約130万戸	約257万戸
電話	不通	30万回線超	約100万回線

※阪神・淡路大震災：総務省消防庁「阪神・淡路大震災について（確定報）」／「避難者数」は兵庫県「阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録」
※東日本大震災：「人的被害」「住家被害」「火災」は警察庁資料（平成29年12月8日）／「避難者数」は「平成23年版消防白書」／「電気」「ガス」「電話」は「平成23年版防災白書」／「水道」（厚生労働省資料）
※部分焼：建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント未満のもの、または建物の収容物のみ焼損したものでぼやに該当しないものをいう。

防災コラム

「防災の日」と「防災とボランティアの日」

1923（大正12）年9月1日に起きた関東大地震（関東大震災）は、死者・行方不明者数が約10万5,000人を数えました。このひどい災害を忘れず、防災のための教訓として生かすために、1960（昭和35）年9月1日に「防災の日」が決められました。

また、1995（平成7）年1月17日に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）をきっかけに、ボランティア活動の重要性を知ってもらうために、1月17日が「防災とボランティアの日」に決められました。

プロローグ

大規模災害の発生に　備えた取り組みをしましょう

2012（平成24）年8月29日に、内閣府が「南海トラフ巨大地震」についての被害想定として、最悪のケースでは、死者が32万にのぼると発表しました。その一方で、減災に向けた対策を講じれば、死者を「5分の1の6万1,000人にまで減らすことができる」と指摘しています。つまり、防災対策を行政任せにせず、日ごろから家具の固定や避難ルートを確認するなど、小さな積み重ねが大きな効果を生みだすというわけです。いざというときに備え、防災対策に取り組みましょう。

南海トラフ巨大地震では最悪の場合、死者32万人に!

死者　約32万3000人（最悪のケース）冬・深夜

津波	浸水域にいる人の… ・20%が10分で避難する場合 ・50%が20分で避難する場合 ・30%が津波が来るまで逃げない場合	死者23万人	全員の避難が10分後で、既存の津波避難ビルを有効活用すると → 4万6,000人に減少
建物倒壊	・建物の耐震化率が79%の場合 ・家具の固定が26%の場合	死者8万2,000人	・建物の耐震化率が100% ・家具の固定が100%にすると → 1万5,000人に減少
火災	・炎上出火家屋からの逃げ遅れ ・倒壊後に焼失した家屋からの救出困難 ・延焼拡大時の逃げまどい	死者1万人	電気火災の防止、初期消火の成功率を向上させると → 300人に減少
その他	・急傾斜地の崩壊 ・ブロック塀の転倒など	死者630人	

対策を実施すると死者　6万1000人に!

震度6弱以上の地域で

水門や堤防の一部が機能せず	2万3,000人増加
水門や堤防がすべて機能せず	増加人数は未公表

■南海トラフ巨大地震被害　最悪クラスの想定

	東海地方で大きく被災した場合	近畿地方で大きく被災した場合	四国地方で大きく被災した場合	九州地方で大きく被災した場合
全国の死者	32万3,000人	27万5,000人	22万6,000人	22万9,000人
全国の負傷者	62万3,000人	61万5,000人	61万2,000人	61万人
全壊と焼失建物	238万2,000棟	237万1,000棟	236万4,000棟	238万6,000棟

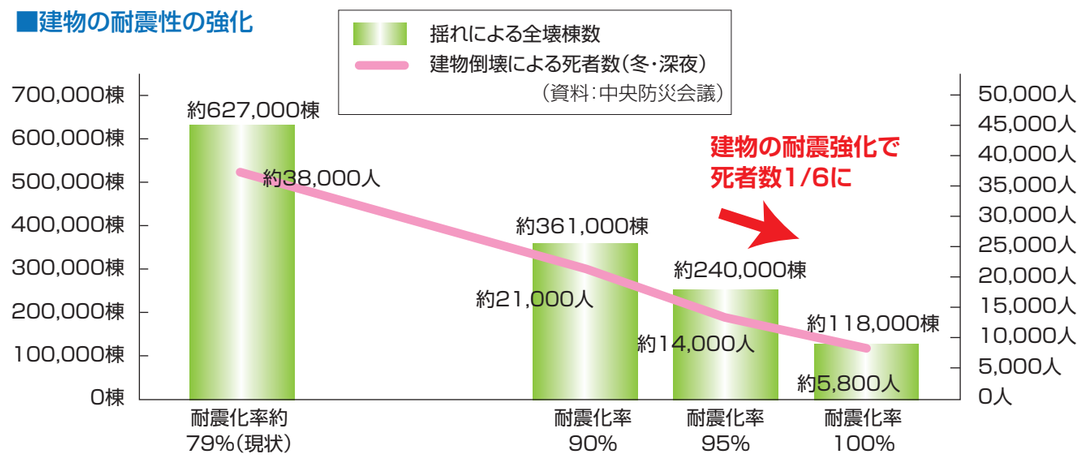
（資料：中央防災会議）

こうすれば被害を減らせる!

■事前に防災対策を講じれば身の安全の確保につながる

南海トラフ巨大地震では、津波による死者数を約23万人と想定していますが、迅速に安全な場所まで避難できれば、死者が5分の1の約4万6,000人に減らすことができると推計。また、地震による死者数は約8万2,000人と想定していますが、建物やブロック塀の耐震化や、家具の固定、急傾斜地の補強工事などを進めれば、約1万5,000人に減少すると試算しています。

このように地震の揺れと津波の来襲による犠牲者を減少させるには、住宅の耐震化と、地震発生直後の早期避難が最も効果的。つまり事前の防災対策を講じれば被害を減らすことができるというわけです。

これらは、南海トラフ巨大地震にかかわらず、わが国で起こり得る地震や風水害など、すべての自然災害への対策に当てはまることといえます。身の安全を確保するためには、まずできることから防災対策を始めましょう。

■建物の耐震性の強化